

平成27年度外務省NGO事業補助金  
補助事業

# FASiD認定証発行 PCM研修 計画・立案コース

2015年

日時

10月27日(火)～10月29日(木)  
全日程10:00-18:00

会場:アジアの風宿泊研修センター  
場所:岡山県岡山市北区舟橋町2-10

PCM  
とは?

PCM(Project Cycle Management)とは国際開発協力の現場において、計画立案・実施・モニタリング・評価を行うための手法で、広く用いられているものです。

活用の  
現場は?

JICA技術協力プロジェクト・草の根技術協力の参加に必須の手法で、プロジェクトの管理・運営・評価に活用されています。

東京以外では本年度唯一となるFASiDによる認定証書の発行される研修であり、3日間しっかり時間をかけてPCM手法について学べる機会です。

# PCM (Project Cycle Management)とは？

PCM手法とは、開発援助プロジェクトの計画・実施・評価という一連のサイクルを「プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)」と呼ばれるプロジェクト概要表を用いて管理運営する方法です。

参加型手法であり、途上国側と援助側の関係者が一堂に会し、現在の問題点、課題点を検討しながら事業を計画するものです。この手法はJICA技術協力プロジェクトの運営管理ツールとして定着しているのみならず、JICA草の根技術協力においても必須となっています。この手法の特徴である参加型、一貫性、論理性は、人々が協力しあって共に考え、作り上げる運動や行動の基本として、市民主体の活動に広く応用できると認識され、日本の市民運動の中でも、また教育の中でも活用されつつあります。

プロジェクトの要約	指 標	入手手段	外部条件
上位目標			
プロジェクト目標			
アウトプット			
活動	投入		前提条件

## 計画・立案コースの内容

計画・立案コースではプロジェクトの計画段階において、関係者分析、問題分析、目的分析、プロジェクトの選択の4つの分析ステップと、プロジェクト計画の概要表となるプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の理論と演習及び活動計画表(PO)について学びます。また、このコースを修了し認定を受けることでモニタリング・評価コースの受講が可能となり、両コースを通じて一貫したプロジェクト管理の手法を学ぶことができます。こちらのコースも12月8日より岡山にて開催予定です。

## 募集要項

・定員：20名(最少催行人数10名)

※同一団体から複数名お申し込みの場合は優先順位を付けてください。締め切り時点で空きがあれば2位以下の方も受講可能です。

・募集期間：**9月14日(月)～10月15日(木)必着**

締め切り後選考結果をご連絡いたします。

同封の申込書兼履歴書を下記住所まで送付してください。

・受講料：(通常74,520円)

一般企業の方：30,000円

非営利団体(大学・自治体を含む)の方：25,000円

※非営利団体の方で100km以上遠よりご参加の方、先着5名に交通費として3,000円を補助します。

今回の研修では

- ・通常FASiDで行われている研修と同じ内容でしっかり時間をかけて学ぶことができます
- ・近隣の様々な国際協力関係者と交流・意見交換の機会を持つことができます
- ・正式な証書の発行される研修は通常東京で開催されますが、今回岡山で受講できます。
- ・さらに非営利団体の方には補助・割引があります

国際協力活動に携わる皆様のご参加をお待ちしています。

お申し込み・お問い合わせ先

〒700-0818

岡山県岡山市北区蕃山町4-5 岡山繊維会館3F

TEL: 086-232-8815 URL: <http://www.amda-minds.org>

E-mail: [pcmokayama@amda-minds.org](mailto:pcmokayama@amda-minds.org)

世界の元気を育てたい。

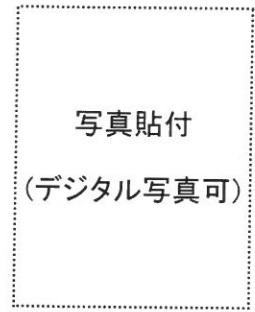


# 平成27年度外務省NGO事業補助金 補助事業

## 2015(平成27)年度PCM手法研修 計画・立案コース

申込書兼履歴書

【2015年10月27日(火)～10月29日(木)実施】



2015年 月 日 現在

フリガナ				ローマ字	性別
氏名	(姓)			(名)	女・男
生年月日	19 年 月 日生 (満 才)				
自宅	住所	〒			
	電話		E-mail		
勤務先	名称				
	所属部局課				
	職位				
		〒			
	電話		E-mail		
担当業務					
専門分野*	コード番号		分野:	「分野別コード」表より、優先順に2種類選択し、番号・種類をご記入下さい。	
	コード番号		分野:		
職歴 【国内】  【海外】 目的・当該国がわかるように記入して下さい。 ◎留学経験も含まれます。その際は、専攻分野も記入して下さい。	期間(年月～年月)【西暦】	勤務先・業務内容			

\*…大学での専攻分野及び勤務先の業種や担当分野とは限らず、ご自身の専門をご記入下さい。(裏面あり)

開発関係 研修受講歴	期間(年月～年月)【西暦】	実施機関	研修名・内容
<p>応募理由</p> <p>1. はなるべく詳しくご記入下さい。</p> <p>2. 3. は該当する記号に○を付けて下さい。</p> <p>4. はa. に該当する場合は①～③にご記入下さい。</p>	<p>1. PCM研修受講を要する理由(必要性、緊急性などを示す具体的な活用予定)</p> <p>2. 今まで関わったことのある援助スキーム</p> <p>a. 開発調査      b. 技術協力プロジェクト      c. 無償資金協力</p> <p>d. プロジェクト形成調査      e. 円借款供与      f. 官庁調査</p> <p>g. その他( )</p> <p>3. 手法活用目的</p> <p>a. 評価調査業務      b. モニタリング業務      c. 現地立案ワークショップ</p> <p>d. JICA専門家業務(長期)      e. 学術研究      f. 国内支援業務</p> <p>g. その他( )</p> <p>4. プロジェクトでの手法活用予定</p> <p>a. 予定あり</p> <p>①活用予定時期: _____ ②国/地域: _____</p> <p>③分野(例－教育、保健医療、水資源・防災 等): _____</p> <p>b. 未定</p>		
<p>本コースをどのようにして知りましたか？ ○を付けて下さい。</p>	<p>a. AMDA-MINDSホームページ      b. AMDA-MINDS郵便物</p> <p>c. AMDA-MINDSメーリングリスト      d. JICAパートナー</p> <p>e. メーリングリスト(名称: _____ )</p> <p>f. 所属団体      g. 友人・知人</p> <p>h. その他( 具体的にご記入下さい: _____ )</p>		
<p>テキストを既にお持ちの方で、新たに必要とされない方は、○を付けて下さい。</p>	<p>a. テキストを希望しない</p> <p>注)・今回の研修では、2013年5月以降に発行された、2007年3月改訂7版を使用します。それ以外の版は内容が異なりますのでご注意ください。 ご不明な点はお問い合わせ下さい。 ・テキストを既にお持ちの方はテキスト代実費(2,571円)を差し引きます。</p>		

・応募書類に記載された個人情報は、研修関連作業にのみ使用します。

・応募書類は、国際開発機構とAMDA社会開発機構がそれぞれの責任において、一定期間経過後適切に断裁処理します。  
特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構

## 分野別コード

<p>0100 国際協力一般</p> <p>0110 政府開発援助</p> <p>0120 民間経済協力</p> <p>0130 開発協力</p> <p>0140 開発・援助情報</p> <p>0150 援助機関</p> <p style="padding-left: 20px;">0151 二国間援助</p> <p style="padding-left: 20px;">0152 国際援助機関</p> <p style="padding-left: 20px;">0153 民間援助団体</p> <p>0160 研究機関</p> <p>0200 開発マネジメント</p> <p>0210 開発戦略</p> <p>0220 プロジェクト・サイクル・マネジメント</p> <p>0230 開発手法</p> <p>0240 開発マニュアル</p> <p>0250 モニタリング・評価</p> <p>0300 開発一般</p> <p>0310 開発計画</p> <p>0320 一般統計</p> <p>0330 行政・統計</p> <p>0340 地域総合開発</p> <p>0350 社会経済開発</p> <p>0400 経済・政策</p> <p>0410 経済政策・経済計画</p> <p>0420 経済制度</p> <p>0430 国際経済</p> <p>0440 財政</p> <p>0450 税制</p> <p>0460 金融・投資</p> <p>0470 貨幣・通貨</p> <p>0480 経営管理</p> <p>0490 開発経済</p> <p>0500 政治・法律</p> <p>0510 政治</p> <p>0520 法律・制度</p> <p>0530 国際関係</p> <p>0600 天然資源</p> <p>0610 地図・測量</p> <p>0620 土地</p> <p>0630 水資源</p> <p>0640 鉱物資源</p> <p>0650 生物資源</p> <p>0660 エネルギー</p> <p>0700 農林水産業</p> <p>0710 農業政策・行政</p> <p>0720 農業経済</p> <p>0730 農村開発</p> <p>0740 農業土木・農業機械</p> <p>0750 作物</p> <p>0760 畜産</p> <p>0770 水産</p> <p>0780 林業</p> <p>0790 農産品加工</p>	<p>0800 工業</p> <p>0810 工業政策・行政</p> <p>0820 工業経済</p> <p>0830 中小企業開発</p> <p>0840 工業各論</p> <p style="padding-left: 20px;">0841 食品工業</p> <p style="padding-left: 20px;">0842 木材・パルプ・紙工業</p> <p style="padding-left: 20px;">0843 繊維工業</p> <p style="padding-left: 20px;">0844 ゴム工業</p> <p style="padding-left: 20px;">0845 窯業</p> <p style="padding-left: 20px;">0846 化学工業</p> <p style="padding-left: 20px;">0847 金属工業</p> <p style="padding-left: 20px;">0848 機械工業</p> <p style="padding-left: 20px;">0849 電気・電子工業</p> <p>0900 商業・サービス</p> <p>0910 商業</p> <p>0920 観光</p> <p>1000 貿易・外国投資</p> <p>1010 貿易政策・行政</p> <p>1020 一次産品貿易</p> <p>1030 加工品貿易</p> <p>1040 サービス貿易</p> <p>1050 外国投資</p> <p>1100 運輸・交通</p> <p>1110 運輸・交通政策/行政</p> <p>1120 運輸・交通経済</p> <p>1130 道路・陸運</p> <p>1140 鉄道</p> <p>1150 海運・港湾</p> <p>1160 航空・空港</p> <p>1170 都市交通</p> <p>1200 通信・放送</p> <p>1210 通信・放送政策/行政</p> <p>1220 郵便</p> <p>1230 電気通信</p> <p>1240 放送</p> <p>1300 人口</p> <p>1310 人口政策</p> <p>1320 家族計画</p> <p>1400 居住</p> <p>1410 居住計画</p> <p>1420 移住計画</p> <p>1430 都市計画</p> <p>1440 住宅・建築</p> <p>1500 医療・衛生</p> <p>1510 医療・衛生政策/行政</p> <p>1520 医療</p> <p>1530 公衆衛生</p> <p>1540 食糧栄養</p> <p>1550 上・下水道</p> <p>1560 都市衛生</p>	<p>1600 教育</p> <p>1610 教育政策・行政</p> <p>1620 教育制度・手法</p> <p>1630 教育施設・機材</p> <p>1640 幼児教育</p> <p>1650 初・中等教育</p> <p>1660 高等教育</p> <p>1670 社会教育</p> <p>1700 労働・人的資源</p> <p>1710 労働政策・行政</p> <p>1720 技能開発・職業訓練</p> <p>1730 雇用状況</p> <p>1740 労使関係</p> <p>1750 労働安全・労働衛生</p> <p>1760 労働条件</p> <p>1770 職業資格</p> <p>1800 災害・防災</p> <p>1810 難民保護</p> <p>1820 災害援助</p> <p>1830 地震</p> <p>1840 気象災害</p> <p>1850 河川・砂防</p> <p>1900 社会</p> <p>1910 人権・差別</p> <p>1920 社会福祉・社会保障</p> <p>1930 犯罪・治安</p> <p>1940 貧困</p> <p>1950 女性</p> <p>1960 民族</p> <p>1970 風俗・習慣</p> <p>2000 文化</p> <p>2010 文化保護・開発</p> <p>2020 著作権</p> <p>2030 ジャーナリズム</p> <p>2040 人類学</p> <p>2050 倫理・宗教</p> <p>2060 歴史・地理</p> <p>2100 科学・技術</p> <p>2110 科学・技術政策/行政</p> <p>2120 適正技術・技術開発</p> <p>2130 工業所有権</p> <p>2140 情報科学</p> <p>2150 海洋科学</p> <p>2160 地球科学</p> <p>2170 技術移転</p> <p>2200 環境</p> <p>2210 環境政策・行政</p> <p>2220 環境汚染</p> <p>2230 環境評価</p> <p>2240 環境保全</p> <p>2250 生態学</p> <p>2300 建設</p> <p>2310 建設政策・行政</p> <p>2320 建設経済</p> <p>2330 建設マネジメント</p>
--	---	---

